

平成20年3月14日

## 少子高齢社会の課題解決に向けたイノベーション創出拠点 「IRT研究機構」新設の発表

東京大学では、高速大容量の情報処理技術を実現し、社会基盤として整備が進んだIT(Information Technology)と、知能化された機械システムによって人とのインタラクションを実現するRT(Robot Technology)の融合により、さらに高度なサービスを可能とするIRT(Information and Robot Technology)領域の研究を加速させることによって、人口減少に伴う労働力不足や、高齢者率増に伴う社会保障負担の増大、世帯構成の変化に伴う家事介護重負担世帯の増加といった少子高齢社会の課題を解決するイノベーションの創出を積極的に推進するために、総長室に「IRT研究機構」を新設しました。(2008年3月1日、機構長:下山 勲(しもやま いさお) 東京大学情報理工学系研究科長 教授)

IRT研究機構は、少子高齢社会で望まれる労働や健康、家事、介護などを支援する「支援型技術(Assistive Technology)」によるイノベーションを目指して、中核となる要素技術やシステム化技術などの基盤技術創出のための研究を行います。IRTイノベーションが最大限に達成された場合の社会経済効果は、2025年には約430万人の不足が見込まれる労働力市場全体の約350万人相当を代替し、年間約10兆円に上る老人介護給付費を約2兆円削減し、1.5%減少する労働力率を2.2%浮揚させる効果を期待できるといった試算が得られています。(財団法人機械産業記念事業財団調べ)

こうしたIRTイノベーションを実現するために、東京大学の各研究科・学部と連携し、広範な「知」を集約することによって、社会のニーズを的確に把握し、多彩な技術分野での応用を促進します。また、トヨタ自動車株式会社、オリンパス株式会社、株式会社セガ、凸版印刷株式会社、株式会社富士通研究所、松下電器産業株式会社、三菱重工業株式会社の協力を得て、産学が産業化の出口を見据えて研究の初期から対等な立場で協働する新たな産学連携モデルを構築します。

さらに、博士課程を終了した国内外の若手研究者を研究推進の中核に据え、本機構での実践的な体験を通じて、細分化された専門領域を結びつけ、課題解決を実現する能力を備えた人材の育成をはかります。

IRT研究機構は、平成18年度に採択された文部科学省科学技術振興調整費による先端融合領域イノベーション創出拠点の形成「少子高齢社会と人を支えるIRT基盤の創出」を推進する中核拠点となります。

詳細は、パンフレットをご参照ください。下記よりダウンロードできます。

<http://www.irt.i.u-tokyo.ac.jp/press/brochure.pdf>

なお、本機構の発足にあたりまして「東京大学IRT研究機構発足記念シンポジウム」を、東京大学 武田ホール(浅野地区 武田先端知ビル5階)にて3月18日(火)13時より開催します。また、翌19日(水)には、「第2回 東京大学IRT国際シンポジウム」を10時より同会場にて開催いたします。

詳しくは、WEBサイトをご覧ください。<http://www.irt.i.u-tokyo.ac.jp/>

ぜひ取材をお願いいたします。

問い合わせ先：

東京大学IRT研究機構 事務局 矢吹

Tel. 03-5841-1625

IRT-office@irt.i.u-tokyo.ac.jp